



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03 (3915) 7722  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	115,025	△13.5	8,598	△11.2	11,055	△12.4	8,782	△20.9
2025年3月期	132,905	2.9	9,684	10.9	12,616	19.7	11,107	47.3

（注）包括利益 2026年3月期 10,606百万円（△11.0%） 2025年3月期 11,916百万円（33.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	168.03	—	9.2	6.7	7.5
2025年3月期	214.32	—	12.8	7.7	7.3

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 2,299百万円 2025年3月期 3,052百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	162,986	99,510	60.7	1,891.42
2025年3月期	165,511	91,569	55.0	1,746.07

（参考）自己資本 2026年3月期 98,955百万円 2025年3月期 91,062百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	15,160	△1,828	△10,134	17,477
2025年3月期	9,839	△2,981	△8,659	14,279

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	100.00	145.00	2,516	22.6	2.9
2026年3月期	—	65.00	—	86.00	151.00	2,633	30.0	2.8
2027年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		30.9	

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2025年3月期及び2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	8.7	7,200	△16.3	9,500	△14.1	7,100	△19.2	135.71

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	52,422,630株	2025年3月期	52,422,630株
② 期末自己株式数	2026年3月期	104,463株	2025年3月期	269,619株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	52,267,041株	2025年3月期	51,827,088株

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,076	30.9	3,267	43.0	3,255	43.3	3,600	38.4
2025年3月期	3,878	121.3	2,285	675.8	2,271	786.6	2,601	386.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	68.89	—
2025年3月期	50.19	—

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,509	24,867	97.5	475.32
2025年3月期	24,475	23,927	97.8	458.79

（参考）自己資本 2026年3月期 24,867百万円 2025年3月期 23,927百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料及び決算説明会の動画につきましては、当社ウェブサイト公開する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) 受注、販売及び繰越高の状況 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高115,025百万円（前連結会計年度比13.5%減）、営業利益8,598百万円（同11.2%減）、経常利益11,055百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,782百万円（同20.9%減）となりました。受注高につきましては127,638百万円（同13.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (鉄構セグメント)

当セグメントにおける鋼製橋梁事業につきましては、受注高は、新設橋梁の発注が引き続き低調に推移するなか、高速道路会社発注の大型更新工事や既受注の新設工事に係る設計変更を複数獲得したものの、前連結会計年度を下回る結果となりました。売上高は、工事の竣工に伴い大きな設計変更を複数獲得したものの、工期が長く工程が本格化しない物件を多く抱えていることなどにより、前連結会計年度を下回りました。営業利益は、売上高減少の影響を前述の設計変更獲得の貢献が上回ったことなどで、前連結会計年度を上回りました。

鉄骨事業につきましては、受注高は関東、関西をはじめとする大都市圏における再開発事業などの受注を積み上げたことで前連結会計年度を上回りましたが、当期出来高に貢献する物件が少なかったことなどから、売上高は前連結会計年度を下回りました。営業利益は好調だった前連結会計年度には届かないものの、高難度の物件が多いことなどから高い水準を堅持しました。

セグメント全体で、受注高は59,301百万円（前連結会計年度比16.5%減）、売上高49,879百万円（同21.0%減）、営業利益6,320百万円（同0.7%増）となりました。

#### (土木セグメント)

土木セグメントにつきましては、受注高は、期を通じて発注量が低調に推移し受注競争が激しさを増すなか、大型の新設橋梁を獲得するなどしたものの、34,283百万円（前連結会計年度比22.3%減）と前連結会計年度を下回りました。売上高は、高い受注残がありながらも、鉄構セグメント同様当期の出来高に貢献する物件が少なかったことなどから、32,918百万円（同14.8%減）と前連結会計年度を下回りました。営業利益は、第4四半期連結会計期間において想定していた複数の設計変更の獲得に至りましたが、1,654百万円（同21.4%減）と前連結会計年度を下回る結果となりました。

#### (建築セグメント)

建築セグメントにつきましては、受注高は、設計作業中で施工部分の契約に至らなかった物件が複数あったことなどから期首目標には届かなかったものの、16,042百万円（前連結会計年度比4.2%増）と前連結会計年度を上回りました。売上高は、大型物件を中心に比較的工事が順調に進捗したことなどから、16,703百万円（同8.0%増）となりました。営業利益は、建設コスト高騰が続くなか、発注者への価格転嫁や一層の原価低減に努めたものの、1,308百万円（同9.4%減）となりました。

#### (ソリューションセグメント)

ソリューションセグメントにつきましては、新設橋梁の発注量減少を背景に設計受託事業は振るわなかったものの、建設業のDX化の取り組みが進むなか、三次元CADやクラウドサービスをはじめとする自社製品ソフトウェアが引き続き好調であったことから、受注高は8,520百万円（前連結会計年度比5.8%増）、売上高は8,197百万円（同3.1%増）となりました。営業利益は、特に自社製品ソフトウェアの売上高の増加に伴い、3,098百万円（同3.9%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、橋梁付属物の販売事業において他社製品との競合が激しさを増していることや、航空機使用事業における円安などを背景とした装備品等のコスト高騰などを受け、受注高は9,490百万円（前連結会計年度比1.4%減）、売上高は9,549百万円（同2.5%減）、営業損失は388百万円（前連結会計年度は営業損失172百万円）となりました。なお、定期路線事業に係る営業損失につきましては、営業外収益に計上する補助金収入により、相当部分が解消しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」は162,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,525百万円(△1.5%)減少しました。これは主に、現金預金が3,199百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6,472百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は63,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,466百万円(△14.2%)減少しました。これは主に、短期借入金が4,845百万円、支払手形・工事未払金等が4,734百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は99,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,941百万円(+8.7%)増加しました。これは主に、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から60.7%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,197百万円増加し17,477百万円(前連結会計年度比+22.4%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15,160百万円の資金増加(前連結会計年度は9,839百万円の資金増加)となりました。これは主に、売上債権の減少による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,828百万円の資金減少(前連結会計年度は2,981百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、10,134百万円の資金減少(前連結会計年度は8,659百万円の資金減少)となりました。これは主に、借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	53.3%	46.6%	51.1%	55.0%	60.7%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	13.6%	36.9%	30.5%	48.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	—	2.2年	2.6年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.8倍	—	34.2倍	21.6倍	39.8倍

## (算定方法)

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載していません。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2023年5月に「第3次中期経営計画（2023年度～2025年度）」を策定し、基本方針のもと、その実現に向け各種施策に取り組んでまいりました。

本計画期間中の当社グループを取り巻く環境は、全体としては政府による防災・減災、国土強靱化対策等に基づく公共投資や比較的安定した国内の経済環境を背景とした旺盛な民間投資が建設市場を牽引しましたが、一方で、特に期間後半にかけて、円安傾向を受けた建設資材をはじめとする諸物価の高騰や、時間外労働の抑制施策もあって急速に顕在化した業界における担い手不足のため、極めて厳しい状況が続きました。

このようななか、当社グループにおいては、効率的な人員配置や各プロセスの不断の見直しによる生産性向上、上昇する資材コストの価格転嫁に努めるなどしたことが功を奏し、数値目標については、売上高は計画当初の目標値に届かなかったものの、営業利益、当期純利益といった損益に関する目標は大きく達成することができました。また、資本コストを意識した経営を推進したことでROE目標も達成し、株主還元に関する目標についても当社配当方針に基づく配当性向30%を達成しています。

当社グループを取り巻く現在の経営環境としては、長期化が見込まれる円安などに起因する諸物価の高騰や担い手不足の業界全体への影響ははまだ予断を許さず、今後も不透明で厳しい状況が継続するものと想定されます。

また、市場環境といたしまして、公共投資である鉄構セグメントの鋼製橋梁事業や土木セグメントのPC橋梁事業については、更新、保全事業が主流になりつつあるなか足下で新設の発注量が減少傾向にあります。老朽化するインフラの対策は必須であるほか、鋼製橋梁事業の大型プロジェクトの発注が予定されるなど、底堅い展開を見込んでいます。鉄構セグメントの鉄骨事業や建築セグメントについては、大都市圏における大型再開発案件や、Eコマースの浸透を背景とした高機能・大規模な物流倉庫などの堅調な需要を見込んでいます。ソリューションセグメントについては、ソフトウェアやロボットを活用した生産性向上の取り組みが加速するなか、一層の飛躍を期待しています。

こうした認識に基づき、2026年5月に「第4次中期経営計画（2026年度～2028年度）」を策定しています。本計画に基づき、既存事業と成長事業をバランスよく組み合わせた盤石な収益基盤の構築に努めつつ、引き続き資本コストを意識したROE経営を推進してまいります。

2. 企業集団の状況

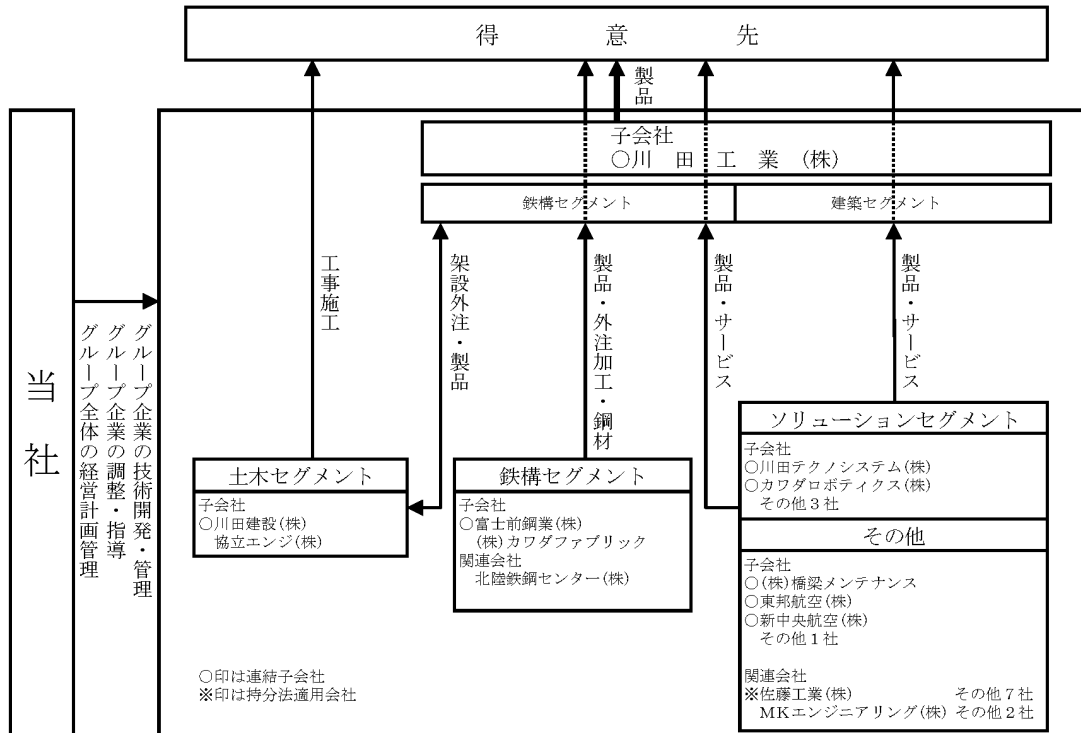
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社12社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント、ソリューションセグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として2009年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁（鋼橋）及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	P C 橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
ソリューション	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	カワダロボティクス(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
その他	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内他社との比較可能性を考慮して当面は日本基準を採用する方針です。今後、他社の開示状況などにより I F R S（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,363	17,563
受取手形・完成工事未収入金等	63,805	57,333
電子記録債権	4,363	2,667
未成工事支出金	126	81
その他の棚卸資産	1,406	1,309
その他	3,181	3,529
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	87,241	82,479
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	24,723	24,744
機械、運搬具及び工具器具備品	26,626	27,571
航空機	6,055	5,312
土地	14,953	14,305
リース資産	3,448	3,416
建設仮勘定	45	19
減価償却累計額	△48,477	△48,572
有形固定資産合計	27,375	26,797
無形固定資産		
1,236		1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	4,395
関係会社株式	40,757	42,696
退職給付に係る資産	-	351
繰延税金資産	3,955	2,980
その他	885	2,024
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	49,657	52,434
固定資産合計	78,269	80,507
資産合計	165,511	162,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,651	12,916
電子記録債務	186	2,033
短期借入金	6,345	1,500
1年内返済予定の長期借入金	4,281	4,379
1年内償還予定の社債	1,085	1,055
リース債務	452	447
未払法人税等	1,700	638
未成工事受入金	7,403	9,357
前受収益	2,513	2,678
賞与引当金	2,405	2,263
完成工事補償引当金	66	29
工事損失引当金	2,908	3,805
その他	9,700	7,403
流動負債合計	56,700	48,509
固定負債		
社債	2,065	1,640
長期借入金	9,552	8,883
リース債務	1,917	1,635
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,514
役員退職慰労引当金	663	699
退職給付に係る負債	1,320	428
資産除去債務	133	130
負ののれん	34	15
その他	37	19
固定負債合計	17,241	14,966
負債合計	73,942	63,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,374	5,374
資本剰余金	9,922	10,032
利益剰余金	69,665	75,579
自己株式	△169	△67
株主資本合計	84,793	90,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	3,304
土地再評価差額金	928	920
為替換算調整勘定	1,962	2,203
退職給付に係る調整累計額	817	1,607
その他の包括利益累計額合計	6,269	8,036
非支配株主持分	506	555
純資産合計	91,569	99,510
負債純資産合計	165,511	162,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	132,905	115,025
売上原価	111,163	93,671
売上総利益	21,742	21,354
販売費及び一般管理費	12,057	12,756
営業利益	9,684	8,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	150	151
受取賃貸料	157	161
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	3,052	2,299
補助金収入	543	600
その他	125	259
営業外収益合計	4,049	3,493
営業外費用		
支払利息	454	391
賃貸費用	502	494
その他	159	149
営業外費用合計	1,117	1,035
経常利益	12,616	11,055
特別利益		
関係会社株式売却益	50	-
投資有価証券売却益	-	375
役員退職慰労引当金戻入額	106	-
補助金収入	16	7
特別利益合計	173	383
特別損失		
減損損失	3	124
固定資産圧縮損	16	7
投資有価証券評価損	22	-
関係会社株式評価損	29	9
和解金	35	-
特別損失合計	106	142
税金等調整前当期純利益	12,683	11,296
法人税、住民税及び事業税	3,285	1,964
法人税等調整額	△1,759	496
法人税等合計	1,525	2,460
当期純利益	11,157	8,835
非支配株主に帰属する当期純利益	50	53
親会社株主に帰属する当期純利益	11,107	8,782

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	11,157	8,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	308
土地再評価差額金	△43	-
退職給付に係る調整額	174	828
持分法適用会社に対する持分相当額	454	634
その他の包括利益合計	758	1,770
包括利益	11,916	10,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,866	10,553
非支配株主に係る包括利益	50	53

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,311	10,548	61,576	△1,050	76,386
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	63	63			127
剰余金の配当			△3,034		△3,034
親会社株主に帰属する当期純利益			11,107		11,107
土地再評価差額金の取崩			2		2
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		62		131	193
自己株式の消却		△752		752	-
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	63	△626	8,088	881	8,406
当期末残高	5,374	9,922	69,665	△169	84,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,407	976	1,530	598	5,513	1	462	82,363
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								127
剰余金の配当								△3,034
親会社株主に帰属する当期純利益								11,107
土地再評価差額金の取崩								2
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								193
自己株式の消却								-
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高								13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	△48	432	218	756	△1	44	799
当期変動額合計	153	△48	432	218	756	△1	44	9,205
当期末残高	2,561	928	1,962	817	6,269	-	506	91,569

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,374	9,922	69,665	△169	84,793
当期変動額					
剰余金の配当			△2,872		△2,872
親会社株主に帰属する当期純利益			8,782		8,782
土地再評価差額金の取崩			4		4
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		110		105	216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	110	5,914	101	6,126
当期末残高	5,374	10,032	75,579	△67	90,919

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,561	928	1,962	817	6,269	506	91,569
当期変動額							
剰余金の配当							△2,872
親会社株主に帰属する当期純利益							8,782
土地再評価差額金の取崩							4
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	743	△7	240	790	1,766	48	1,815
当期変動額合計	743	△7	240	790	1,766	48	7,941
当期末残高	3,304	920	2,203	1,607	8,036	555	99,510

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,683	11,296
減価償却費	3,075	3,117
減損損失	3	124
負ののれん償却額	△19	△19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	144	△141
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1	△37
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,233	897
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	35
その他の引当金の増減額 (△は減少)	4	235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△165	43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△85
受取利息及び受取配当金	△150	△151
支払利息	454	391
持分法による投資損益 (△は益)	△3,052	△2,299
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△375
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△59
固定資産除却損	8	40
固定資産圧縮損	16	7
受取保険金	△20	△28
補助金収入	△741	△793
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,611	8,168
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	12	44
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,109	△2,887
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,585	1,954
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,169	△2,421
その他	325	382
小計	13,745	17,536
保険金の受取額	20	28
補助金の受取額	995	715
和解金の支払額	△35	-
法人税等の支払額	△4,887	△3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,839	15,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	13	10
有形固定資産の取得による支出	△2,683	△2,537
有形固定資産の売却による収入	14	131
無形固定資産の取得による支出	△533	△615
投資有価証券の取得による支出	△255	△4
投資有価証券の売却による収入	8	480
関係会社株式の取得による支出	△39	-
貸付けによる支出	△70	△60
貸付金の回収による収入	20	50
利息及び配当金の受取額	575	1,124
その他	△19	△395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,981	△1,828
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,405	△4,845
長期借入れによる収入	4,490	4,100
長期借入金の返済による支出	△4,836	△4,671
社債の発行による収入	989	692
社債の償還による支出	△1,060	△1,155
利息の支払額	△454	△380
リース債務の返済による支出	△548	△471
配当金の支払額	△3,021	△2,859
その他	△813	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,659	△10,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,823	3,197
現金及び現金同等物の期首残高	16,102	14,279
現金及び現金同等物の期末残高	14,279	17,477

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」、「建築セグメント」及び「ソリューションセグメント」の4つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っています。「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。「ソリューションセグメント」は、主にソフトウェアの開発・販売及び次世代型産業用ロボット等の製造・販売を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,053	38,316	15,463	7,579	123,412	9,493	132,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,119	306	9	369	1,804	305	2,110
計	63,172	38,622	15,473	7,949	125,217	9,798	135,015
セグメント利益又は損失(△)	6,274	2,106	1,444	2,982	12,806	△172	12,634
セグメント資産	58,639	30,694	6,166	13,466	108,967	10,500	119,467
その他の項目							
減価償却費	1,124	401	15	508	2,050	861	2,911
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	789	247	9	448	1,494	1,048	2,543

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,693	32,599	16,594	7,853	105,741	9,284	115,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,185	318	109	343	1,957	265	2,222
計	49,879	32,918	16,703	8,197	107,698	9,549	117,248
セグメント利益又は損失(△)	6,320	1,654	1,308	3,098	12,381	△388	11,993
セグメント資産	51,143	28,274	6,873	14,791	101,082	10,625	111,708
その他の項目							
減価償却費	1,094	399	20	511	2,026	932	2,958
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	936	484	52	580	2,054	991	3,045

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,217	107,698
「その他」の区分の売上高	9,798	9,549
セグメント間取引消去	△2,110	△2,222
連結財務諸表の売上高	132,905	115,025

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,806	12,381
「その他」の区分の損失(△)	△172	△388
セグメント間取引消去	△455	△430
全社費用(注)	△3,217	△3,689
その他の調整額	722	724
連結財務諸表の営業利益	9,684	8,598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	108,967	101,082
「その他」の区分の資産	10,500	10,625
全社資産(注)	46,044	51,277
連結財務諸表の資産合計	165,511	162,986

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,050	2,026	861	932	163	158	3,075	3,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,494	2,054	1,048	991	105	543	2,648	3,589

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の建物附属設備・備品及び研究開発用の設備並びに事務管理用ソフトウェア等であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,746.07円	1,891.42円
1株当たり当期純利益	214.32円	168.03円

(注) 1 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,107	8,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,107	8,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	51,827,088	52,267,041

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	91,569	99,510
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	506	555
(うち非支配株主持分) (百万円)	(506)	(555)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	91,062	98,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	52,153,011	52,318,167

## (重要な後発事象の注記)

## (株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えて当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

## (2) 株式分割の概要

## ①株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	17,474,210株
今回の分割により増加する株式数	34,948,420株
株式分割後の発行済株式総数	52,422,630株
株式分割後の発行可能株式総数	180,000,000株

## ③分割の日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

## (3) 定款の一部変更について

## ①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

## ②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(株式の総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6千万株</u> とする。	(株式の総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億8千万株</u> とする。

## ③定款変更の日程

取締役会決議日	2026年2月13日
定款一部変更の効力発生日	2026年4月1日

## (4) その他

## 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動(2026年6月25日付予定)

##### 1. 新任取締役(監査等委員)候補

取締役(常勤監査等委員) 坂原 寛(現 サステナビリティ推進室企画担当部長)

##### 2. 退任予定取締役(監査等委員)

取締役(常勤監査等委員) 岡田 敏成(退任後は顧問に就任予定)

## (2) 受注、販売及び繰越高の状況

## ①受注実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	70,983	47.9	59,301	46.4	△11,681	△16.5
土木	44,137	29.8	34,283	26.9	△9,854	△22.3
建築	15,398	10.4	16,042	12.6	643	4.2
ソリューション	8,053	5.4	8,520	6.7	466	5.8
その他	9,628	6.5	9,490	7.4	△138	△1.4
合計	148,202	100.0	127,638	100.0	△20,564	△13.9

## ②販売実績

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	63,172	46.8	49,879	42.6	△13,292	△21.0
土木	38,622	28.6	32,918	28.1	△5,703	△14.8
建築	15,473	11.5	16,703	14.2	1,230	8.0
ソリューション	7,949	5.9	8,197	7.0	248	3.1
その他	9,798	7.2	9,549	8.1	△249	△2.5
合計	135,015	100.0	117,248	100.0	△17,767	△13.2

## ③次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当連結会計年度末 (2026年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	95,372	56.8	104,794	58.8	9,422	9.9
土木	50,700	30.2	52,064	29.2	1,364	2.7
建築	17,788	10.6	17,127	9.6	△661	△3.7
ソリューション	3,603	2.1	3,926	2.2	323	9.0
その他	452	0.3	393	0.2	△59	△13.1
合計	167,917	100.0	178,306	100.0	10,389	6.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。